

主要事業 個別説明資料

H28当初：19,977千円（一）19,911千円
（H27当初：20,040千円（一）19,974千円）

事業概要

学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中長期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成を目指す。

期待される効果

各学校において、学力の課題解決を図るための組織的な取組や思考力・判断力・表現力等を育成する授業づくりが充実することで、児童生徒の学力が向上する。

現状・課題

学校経営計画を基に、中期的な視点をもって取組は進められているものの、取組の効果の検証や課題に対しての改善策が十分でないため、より組織的、また協働的に取り組むことができるよう学校経営力の向上が必要である。

事業目標

◆各学校における学力課題を解決する検証改善サイクルを確立し、小中学生の学力を向上させる。

【数値目標】H28・29全国調査 小学校…全国平均+3P以上上回る
中学校…全国平均まで引き上げる

実施内容

学校経営アドバイザー（7名）による訪問指導

- 教育事務所に学校経営及び教科指導に優れた退職校長等を学校経営アドバイザーとして配置する。
（東部2名、中部3名、西部2名）
- 各校における学力課題の解決に向け、学校のチーム力や経営力を上げ、「学校経営計画」に基づく取組の質を高めるために、訪問等における指導・助言を行う。



学校経営力の向上・充実

思考力・判断力・表現力等を
育む授業づくりの推進

全国学力・学習状況調査結果等説明会

- 〈対象者〉公立小中学校長、市町村教育委員会等
- 〈期 日〉平成28年9月6日（火）（予定）
- 〈内 容〉・講話（調査分析等における全国的な情報を有する者）
・実践発表 等

学力向上研究主任会（各教育事務所管内）

- 〈対象者〉公立小中学校研究主任、市町村教育委員会等
- 〈期 日〉年間2回
- 〈内 容〉・講話（学校経営における全国的な情報を有する者）
・マネジメント演習
・実践発表 等

中学校学力向上実践モデル校（18校）訪問

- 学校経営アドバイザー及び指導主事による指導・助言

【訪問内容】

- ・学校経営計画や授業改善プランの内容や取組について指導・助言
- ・教科経営や授業研究を充実するための指導・助言



授業改善の
サイクル化

教科指導力の
向上



H28当初：1,638千円（一）1,638千円
（H27当初：1,717千円（一）1,717千円）

事業概要

- 当該校の教育課題の解決を図るために、学校経営の専門チームを派遣し、年間を通した継続的なマネジメント支援を行うことで、教職員をチームとした学校経営を定着させる。
- 継続的に人が育つ学校風土を形成するとともに、当該校をパイロット校とし、その実践を近隣校等に普及し、市町村単位での課題解決への手掛かりとする。

期待される効果

- 管理職の学校経営力が高まり、学校の組織力が向上する。
- 学校のビジョンが明確になり、管理職のリーダーシップのもと、取組の方向性が定まる。また、教職員間の協議が活発になり、各校の課題解決に向けた、内発的な取組が推進される。

現状・課題

- ◆学校組織マネジメントを中核とした、3年間の体系的な教頭研修を修了した校長の割合が48.3%と少ない。[H27.4.1現在 小学校38.3% 中学校49.5% 県立学校92.7%]
- ◆個々の教職員によって教育活動の取組状況に温度差があるなど、学校風土の形成が不十分な場合がある。

事業目標

- ◆実効性の高い教育計画の策定・実施がなされるよう、教職員の意識改革及び組織の活性化を図る。

【検証方法】

- ① 研修直後アンケートと年度末の活用度アンケート
- ②-1 教職員の意識・行動の変容度を見取るアンケート
- ②-2 児童の意識の変容度を見取るアンケート

実施内容

★学校経営の専門チームによる年間を通した継続的な経営支援

- ・学校経営担当企画監（チームリーダー）、アドバイザー（大学教授）指導主事で構成した専門チームを対象校に派遣

★対象・支援内容

- ・小学校3校に対する直接的な学校経営支援
（各校6回程度に訪問回数を増やして実施。H26、27の支援校への訪問[10校×2回程度]も実施）
- ・個別の教育課題に応じた支援
- ・実践交流を図る集合研修（校長対象、ミドルリーダー対象）

効果的な実施・普及に向けて

- アドバイザーが確実に学校訪問できるように日程を確保する。
- 校内研修・集合研修を積極的に公開する。
（近隣校の管理職や研究主任などへの周知）
- 集合研修の広報を積極的に行う。（オープン参加者の募集）
- 事務局各課、教育事務所、地教委への働きかけを行う。
（校内研修・集合研修への参加）
- 管理職研修等において本事業に関する研修を実施する。
（県内への普及）

年間計画の概要

- 4～6月：校内研修、事前アンケートの実施
 - ・課題の洗い出し⇒学校ビジョン作成
 - ・取組課題の明確化
- 6～7月：実践展開、集合研修（ミドルリーダー）
- 8月：校内研修、集合研修（校長）
- 9～12月：実践展開、実践交流型研修
- 1～3月：集合研修（双方）、校内研修、
 - ・成果と課題をまとめ次年度につなぐ
 - ・事後アンケートの実施

★コンサルチームの派遣

- ・校内研修の実施
- ・実践展開
- ・集合研修への参加
- ・アンケートの実施

市町村等

県

普及

対象校

近隣校等

学校の組織力向上等

- ・校内研修・集合研修の公開
- ・実践発表の場の設定
- ・教職員の交流の場の設定

事業概要

◆本県教育のレベルをもう一段上げるために、10年経験者研修を修了した中堅層の教諭等の中から人材を選抜し、現代的な経営課題や教育課題、人の生き方・在り方に関わる研修を通して、次世代のリーダーを意図的・計画的に育成する。

期待される効果

H28当初：2,705千円（一）2,705千円
H27当初：2,740千円（一）2,740千円

○学校力を高めるための高度なマネジメント力を持ち、それを十分に発揮できる次世代のリーダーが育成される。

現状・課題

◆中堅層の教員を対象にした意図的・計画的なリーダーの育成が不十分であり、そのための育成システムを構築する必要がある。
◆激動する社会に対応しリーダー性を発揮できる人材には「時代を見る先見性」、「変革に挑む積極性」、「人間的魅力」の資質が不可欠であり、これらを育成するには、早い段階からその素地を培っていく必要がある。

事業目標

◆広い識見や先見性を持ち、変革に挑む積極性を有し、本県教育を牽引する次世代のリーダーを育成する。

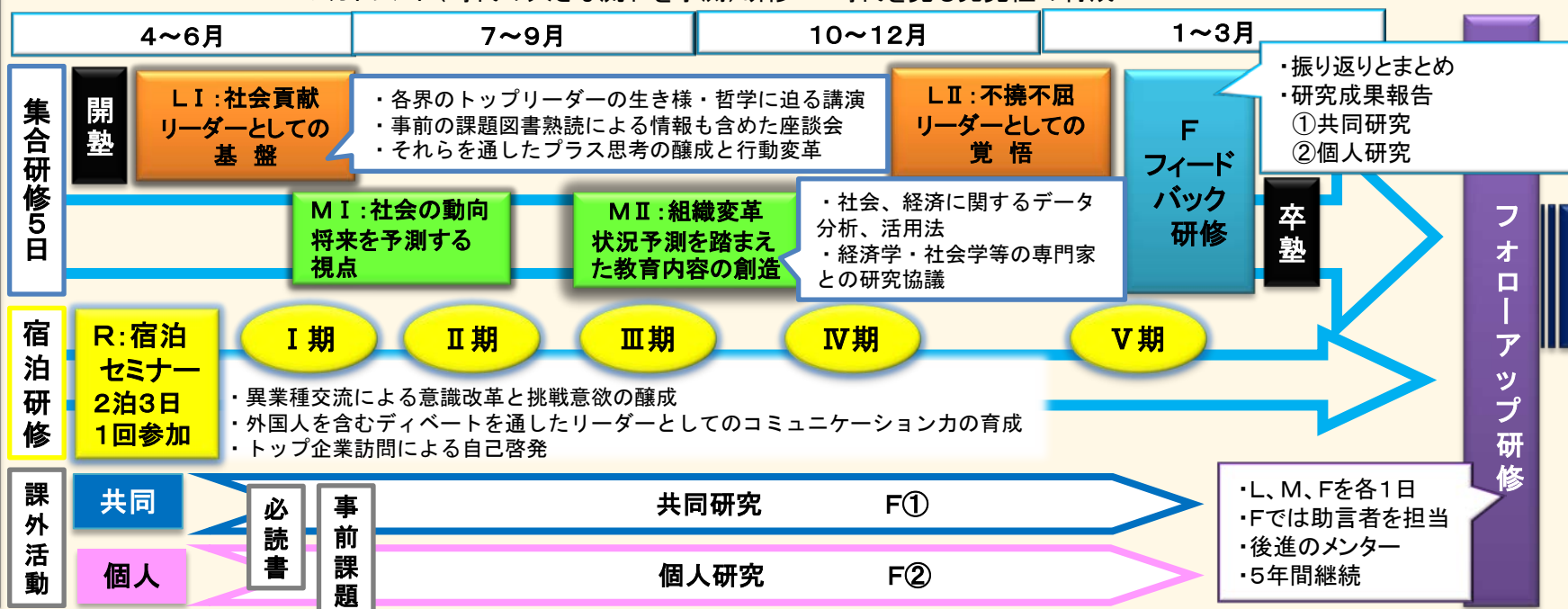
【数値目標】

- ・年間12名、5年間(H26～30)で60名を育成
- ・研修修了1年後に、自己変革があったと回答する塾生が60%以上
- ・研修受講後、5年以内に教頭登用(指導主事も含む)率50%

実施内容

＜リーダー育成研修体系＞

- ①対象者：10年経験者研修修了後の中堅層の教員等12名（小学校4名、中学校4名、県立学校4名）
②日数：年間5日間の集合研修と2泊3日の宿泊セミナー
L：リーダーシップ研修・・・人間的魅力の涵養 R：リレーションシップ研修・・・変革に挑む積極性の醸成
M：メガトレンド(時代の大きな流れを予測)研修・・・時代を見る先見性の育成



本県教育を牽引する次世代の

リーダー育成

H28当初：153,857千円（－）102,037千円
 （H27当初：57,629千円（－）38,431千円）

事業概要

小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題の解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化する。

【生活困窮等、厳しい環境にある子どもたちにも十分な学習支援を行い、学力定着により貧困の世代間連鎖を断つ取組としても充実強化を図る。】

期待される効果

学力面で課題を抱える児童生徒にも、放課後学習において、学習のつまずきに早期に対応した個別指導、家庭学習指導、さらには入試対策等、一人一人の状況に応じた学習機会が提供できる。

現状・課題

○県内のそれぞれの小中学校では、学力の定着に課題のある児童生徒には、放課後や長期休業期間を利用した加力学習を実施している。
 ○27年度から本制度が開始し、この加力学習に放課後等学習支援員を配置した学校では、個々の学習課題に応じた、よりきめ細かな学習支援が行われている。
 ▲しかし、学習支援の質に課題のある学校や支援員が確保できない地域もある。

事業目標

◇各小中学校が、学校経営として低学力対策を位置付け、課題改善サイクルを確立して、学力を押し上げる。

【中学校目標】H28県学力定着状況調査 中学2年の約20問中5問以下の正解率
 国語10%以下（H25 約12%）、数学18%以下（H25 約21%）

実施内容

教員と支援員の連携により
 個々のつまずきに応じた学習支援を！

拡 放課後等学習支援事業費補助金

* 補助対象

・市町村等教育委員会が雇用し、管内小中学校において教員の指導のもとに放課後の補充学習の指導補助等を行う支援員の人件費（補助内容・補助率 右表のとおり）

NEW 補充学習で使用する教材費、支援員の交通費等（補助率 1/2以内）

* 放課後等支援員の配置状況

OH27：18市町村 174人
 （小学校 45校 中学校 46校）

OH28：29市町村 324人
 （小学校 93校 中学校 77校）

充実

放課後学習支援の質の向上 学校訪問により、組織的な「質」向上策が進むよう、重点的に助言指導

新

「勤務時間4時間超」(B)を補助対象に

現場の強い要望(①授業から一貫した指導体制の整備 ②指導力のある支援員の確保)を実現するため、力量の高い学習支援員を放課後学習にも積極的に参画するよう、補助対象を拡充

教材費への支援拡充（個人持ちのドリルなど教材費を補助対象とし、保護者の教育費負担を軽減）

補助内容

	A 放課後等学習支援員	B 同左(新規拡充分)
補助率	2/3以内(中核市は1/3以内)	3/5以内
勤務時間	原則として1日4時間以内 (準備・片づけ等の時間を含む)	特に定めなし。(1日の勤務時間が4時間を超える場合は本区分Bに該当)
勤務内容	教員の指示のもと行う次の業務 ①放課後・長期休業中の補充 学習での 学習支援(必須) ②補充学習のための教材作成や準備・片付け、宿題の点検 ③個別指導のための担任教員などとの打合せ ④補充学習に参加する児童生徒の授業中の見取りや個別指導等	教員の指示のもと行う次の業務 左記①～④の勤務内容に加えて ⑤学習支援員として授業運営等への参画 ⑥校外活動の引率補助や学校行事への参画 ⑦体験活動の支援業務等 (特別支援教育支援員業務は除く)
負担割合	市町村1/3、県1/3、国1/3	市町村2/5、県2/5、国1/5

H28当初：407,920千円（一）306,794千円
（H27当初：299,915千円（一）221,840千円）

事業概要

子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築するとともに、子どもや家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る。

期待される効果

- 教育相談が充実することにより、子どもや保護者等の悩みやストレス等を軽減することができる。
- 不登校やいじめ等、生徒指導上の諸問題が減少する。

現状・課題

○生徒指導上の諸問題のうち、特に暴力行為や不登校の発生率は、全国と比べ、高い数値で推移しており、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制や、課題のある児童生徒やその家庭への支援体制の充実が求められている。

事業目標

- 次の取組を推進し、教育相談の充実及び生徒指導上の諸問題の改善を図る。
 - ・学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの連携を推進する。
 - ・スクールカウンセラー等の専門性の向上及び相談件数を増加させる。
 - ・スクールカウンセラー等による校内支援会の効果的な運営を促進する。

実施内容

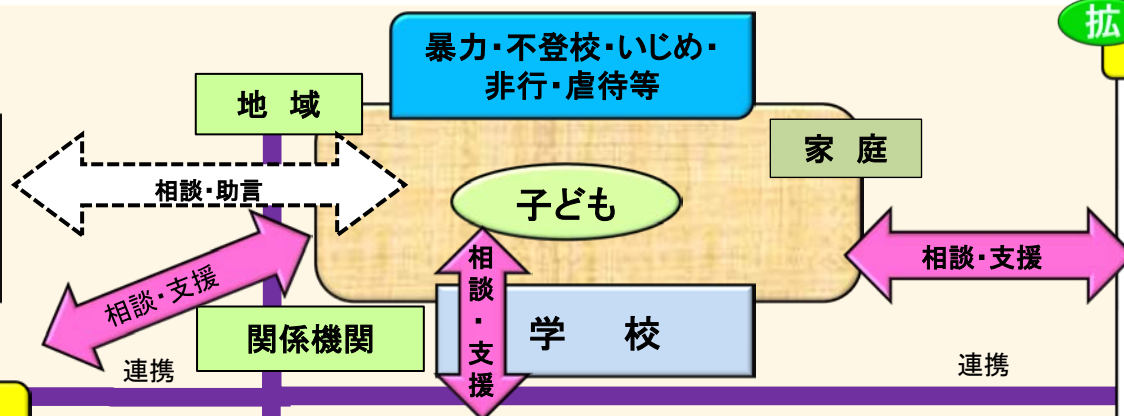
24時間電話相談の実施

- いじめ、不登校等の問題に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談の実施

情報共有

心の教育センターの相談体制の充実

- スクールカウンセラー（スーパーバイザー他）の配置
- スクールソーシャルワーカー（チーフ他）の配置
- 多様な悩みや不安、非行問題に対応する相談員の配置



拡

スクールソーシャルワーカーの配置

- 社会福祉士等を活用した子どもを取り巻く環境への働きかけ
 - 子どもの貧困対策にかかる福祉関連機関との連携
- H27: 27市町村及び県立高8(県立中3)、特1
⇒ H28: 29市町村及び県立高13(県立中3)、特4
- 特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置 ⇒ H28: 7市15人

連携

拡

スクールカウンセラーの配置

- 臨床心理士等を活用した子ども、保護者、教職員の相談、支援
- H27: 293校 → H28: 329校
- * 小学校171校（小学校の配置拡大135校→171校）
 - * 中学校107校（小中連携配置4校区、週5日配置1校区）
 - * 高等学校37校（中退対策20校）
 - * 特別支援学校14校

NEW

★アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置
不登校児童生徒の多い特定の市の教育支援センターへの配置

H28当初：17,956千円（一）17,956千円
（H27当初：9,884千円（一）9,884千円）



事業概要

- ◆公立中学校、県立中学校・高等学校及び特別支援学校の運動部活動において、専門的指導力を持った運動部活動支援員を学校のニーズに応じて派遣し、運動部活動の充実と競技力向上が適切に発揮できるように支援する。
- ◆運動部活動の課題解決に向けて協議を行い、よりよい運動部活動の実現につなげる。

期待される効果

- ◆教員と運動部活動支援員が連携して、運動部活動を実施することによって、生徒の運動・スポーツに対する意欲が高まり、体力・競技力向上や部活動の活性化につながる。
- ◆運動部活動の課題に対して、具体的な対応につながる。

現状・課題

- ◆運動部活動の顧問を、その競技の専門ではない教員が担当することや、指導経験の浅い教員が指導している部活動もあり、生徒や保護者の要望に十分応える専門的な指導ができてない状況がある。
- ◆運動部活動支援員の派遣回数を増やしてほしい要望がある。
- ◆専門的指導者を活用してさらなる競技力の向上を図ろうとする学校が増えてきている。
- ◆中学校・特別支援学校の運動部活動の充実のため中学校体育連盟・特別支援学校代表者と連携した対策が必要。

事業目標

- ◆生徒や保護者の要望に応えることと併せて運動部活動支援員と協力した指導体制を充実させることで指導力の向上を図る。
- ◆専門性を持った運動部活動支援員を派遣し、指導内容を充実させることで、生徒の競技力や技術の向上につなげる。
【目標数値】
 - ・生徒アンケート調査において、◇技能（高まった回答：95%以上）
◇運動（楽しい回答：95%以上）
 - ・教員アンケート調査において、◇指導方法で参考になった（たくさんあった：95%以上）
◇部活動目標（達成できた：80%以上）
（活動計画の評価・修正を行った：70%以上）
- ◆運動部活動に関する課題解決について、対策（実践できること）を具体化する。

実施内容

〔研修会〕

- ◆運動部活動支援員が研修を受けることにより、さらなる資質向上を目指す。

- （公財）高知県体育協会主催
【コーチアカデミー】
1回受講

受講
指導

拡充

運動部活動支援員の派遣

〔運動部活動支援員〕

運動部活動に高い専門性を持った運動部活動支援員を派遣する。

〔スポーツ医・科学及びスポーツトレーナー〕

専門的知見を有するスポーツ医・科学及びスポーツトレーナーを派遣する。

- 対象 公立中学校・県立中・高等学校及び特別支援学校
- 派遣回数 総計5,680回の派遣
【運動部活動支援員】
 - ・1部当たり25回～105回で5,580回の派遣
【スポーツ医・科学及びスポーツトレーナー】
 - ・1部当たり5回単位で派遣回数100回
- 派遣部数 100部
- 派遣講師 学校申請

前年度比2,280回増

学校のニーズに応じて派遣

運動部活動



- ◆顧問と運動部活動支援員の役割分担を明確にし、連携して指導にあたる体制をつくる。
- ◆生徒・保護者のニーズに応える取組を充実させる。

NEW

運動部活動課題解決研究

- ◆中学校・特別支援学校の運動部活動充実に向けた課題に対して、中学校体育連盟・特別支援学校代表者と連携し具体的な対策を協議する。



H28当初：9,703千円（－）1,931千円
（H27当初：8,469千円（－）3,248千円）

事業概要

- 発達障害等のある子どもの特性に応じたユニバーサルデザインに基づく授業づくりによる授業実践力の向上、引き継ぎシートを用いた校種間で支援をつなぐ仕組みの構築を目指す。
- ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりを行う。
 - 引き継ぎシートを用いた校種間の連携を促進する。
 - 個別の指導計画やつながるノート等を用いた校内委員会の効果的な運用を目指す。

期待される効果

- ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりにより、授業改善が進み、子どもの学習意欲が向上する。
- 学校間の連携を強化することで、就学前から高等学校へと切れ目のない支援が一貫して引き継がれ、安心して学校生活を送ることができる。
- 校内委員会の効果的な運用が行われることにより、外部機関との連携が進み、教員のアセスメント力が向上し、子どもの特性に応じた指導の充実が図られる。

現状・課題

- 特別な支援を要する児童生徒の割合が高くなっている。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた、授業実践力の向上が十分に図られていない。
- 発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引継ぎが十分に行われていない。

事業目標

- インクルーシブ教育システムの構築を目指し、就学前から高等学校までの校種間の連携を図るとともに、ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりを、県内に普及する。
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制の充実を図り、子どもが安心して過ごせ、異なる学力層の子どもへのニーズに応じた指導・支援ができる学校づくりを行う。

実施内容

ユニバーサルデザインに基づく授業づくり

発達障害等の子どもの特性を考慮した授業改善

校種間での連携強化

引き継ぎシートの作成及び活用
個別の指導計画の作成

外部機関との連携強化

個別の支援計画（つながるノート）を活用した支援会の充実

ユニバーサルデザインによる学校はぐみプロジェクト事業（県）

県内の中学校区を指定し、ユニバーサルデザインの授業づくり、引き継ぎシートの活用に関する研究を行い、子どもが安心して過ごせ、異なる学力層の子どもへのニーズに応じた指導、支援ができる学校づくりを行う。
【指定期間2年間】

始める

発達障害の可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業（文科委託事業）

各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引継ぎのために必要な継続支援について研究を行い、就学前から高等学校へ切れ目のない支援のシステムの確立を目指す。

つなげる

NEW 中学校区特別支援教育学校コーディネーター連携充実事業（県）

各中学校区を単位として、小中学校の特別支援教育学校コーディネーターを対象とした各中学校区での集合研修を2年間で行う。

拡げる

○ユニバーサルデザインの視点を大切にした授業づくりの実施率
→100%

○発達障害の診断のある子どもの引き継ぎシートの作成率
小学校から中学校 →90%
中学校から高等学校 →70%

○発達障害等のある全ての幼児児童生徒の教育の一層の充実

向上する

県内への普及（パッケージ作成）

- ユニプロ実践集
- 授業づくりガイドブック
- 引き継ぎシート
- 校内研修活用ツール 等

【拡】 学校間連携コーディネーター（3名）

特別支援教育学校コーディネーター（各学校）

・中学校区での連携充実事業、各種研修会・校内研修等での活用
（幼稚園・保育所等、小中高等学校、特別支援学校に配付及びHPでの情報発信）

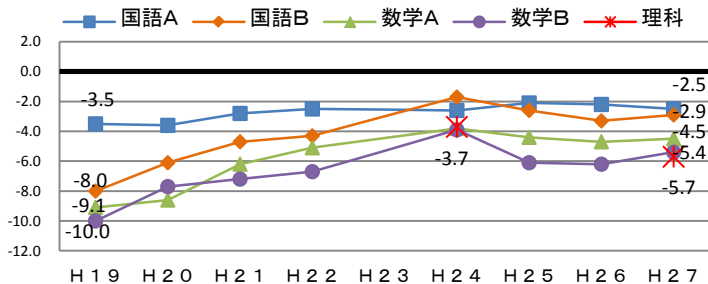
事業概要

◆中学校において、教科の組織的な指導体制のあり方等についての研究を進めることにより、教員の協力体制や指導方法の改善を促し、組織力の強化（チーム化）と授業力の向上を図る。そのことによって、全国学力・学習状況調査結果から見られる中学校の学力課題（思考力等の育成）の改善を図る。

期待される効果

◆中学校教員の授業力を組織的に高める仕組みを普及することにより中学校の組織力が高まり、学力が向上する。

現状・課題



- ・ここ数年、学力の改善が足踏み状態に留まり、H27年度においてもこの踊り場を脱出できていない。
 - ・特に、数学については $\Delta 4.5 \sim \Delta 5.4$ ポイントにあり、全国平均との開きがまだ大きい。
 - ・理科においてもH24年度の $\Delta 3.7$ ポイントから $\Delta 5.7$ ポイントと全国平均との差が開いている。
- ⇒組織的に学力を向上させるための体制が整っていない学校がある。
教科担当教員同士での協議や切磋琢磨の場が少ない学校がある。

事業目標

- ◆中学校の組織力向上と中学校教員の授業力向上を図る。
- ◆生徒の学力（基礎的・基本的な知識、思考力・判断力・表現力）の向上を図る。

【検証方法】
各種学力調査、学校評価等

実施内容

教員同士が学び合い・磨き合う組織的な仕組みが構築されることにより、中学生の学力が向上する

H27年度

モデル校(9校)での体制づくり

学校の課題解決に向けた組織体制づくり
・協議会
・県外先進校視察
・研修会

H28年度

モデル校(9校)での研究(H28～29)

1. 主幹教諭の配置によるライン機能の強化
○各主任の統括と校務分掌組織の連絡調整
○各教科会の指導と進捗管理 等
2. 教科の「タテ持ち」（1人の教員が複数学年を担当する方式）による実践研究
○定期的な教科会と日常的な教科会による指導方法研究と人材育成 等
3. 先進校視察や研究協議会を踏まえた研究
4. 組織力向上エキスパート等による指導や評価を生かした研究

H29年度

モデル校の成果の展開・実施校の拡大(H29～30)

H30年度

H31年度

「タテ持ち」の全県展開

○教科の「タテ持ち」を組織できる学校
30校程度

学校支援訪問

- ◆実施回数：月1回程度
- ◆内容：組織力向上エキスパート（組織マネジメントに優れた退職校長など）等による教科会等への指導・助言

主幹教諭連絡会

- ◆対象：指定校の主幹教諭（年度当初は校長も対象とする）
- ◆内容：主幹教諭の役割や取組事例等について、定期的に協議

研究協議会

- ◆実施回数：年2回
- ◆対象：指定校の管理職・主幹教諭・研究主任等
- ◆内容：講話、実践交流・協議

事業概要

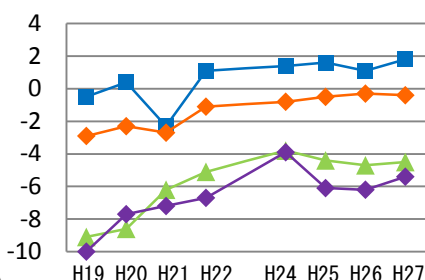
単元テストを知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力等が身に付いたことを確かめることができるものに見直す。また、授業改善プランに基づく支援訪問や授業改善研究協議会等を通して、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。

期待される効果

H28当初：9,000千円（一）9,000千円
（H27当初：1,881千円（一）1,881千円）

- 算数・数学に関するシート類を見直し、活用することによって、児童生徒に算数・数学の確かな学力が付いたことを確認することができる。
- 研究協議会や学校訪問を実施することにより、数学における課題を解決するための授業改善のPDCAサイクルが確立される。

現状・課題



全国学力・学習状況調査結果は小・中学校ともに改善傾向にあるものの、足踏み状態である。特に数学においては、正答率が昨年度よりも改善したもの、いまだに全国平均との差は大きい。

事業目標

- 県発行のシート等を活用し、今求められている力を身に付ける（単元チェックの正答率小学校90%、中学校70%、追加する単元チェックの記述式問題の正答率小学校40%、中学校30%）
- 授業改善のPDCAサイクルの確立（授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%）
- 算数・数学思考オリンピックの参加学校数の増（H27小学校93校、中学校56校）

実施内容

「わかる」「できる」算数・数学の授業づくりを通して確かな学力を身に付ける

基礎的・基本的な知識・技能

思考力・判断力・表現力

主体的に学習に取り組む態度

- ◆授業改善プランに基づく支援訪問の実施〔H25～〕
 - ・各中学校より数学授業改善プランの提出
 - ・各教育事務所管内のすべての中学校へ年間2回の訪問指導の実施

- ◆単元テストや算数・**拡**数学シートの活用促進〔H20～〕
 - ・単元テストの各シートの見直し
 - ・単元テストシステムの充実
 - ・算数・数学シートの活用促進

- ◆数学思考力問題集及び数学B問題集の活用〔H25～〕
 - ・数学思考力問題集指導事例集を活用した授業実践
 - ・指導事例をWEBページに掲載

- ◆高知県算数・数学思考オリンピックの実施〔H23～〕
 - ・考えることや解くことの楽しさを実感できる問題の作成・審査
対象：小5・6、中2・3（小4、中1でも参加可能）
 - ・これまでの問題と解答をとりまとめ、WEBページに掲載

- ◆中学校数学授業改善研究協議会の実施 **NEW**
 - ・国研調査官または大学教授の講義及び公開授業

- 【教育センター】教員の資質向上
- ◇教科専門研修生研修
 - ◇ブラッシュアップ研修
 - ◇地域実践研修

- ◆数学の臨時的任用教員の資質向上

【拡】英語教育推進プロジェクト事業

H28当初：27,928千円（－）23,318千円
（H27当初：31,140千円（－）27,275千円）

小中学校課

事業概要

外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上のために、外国語教育の中核となる拠点校の構築やリーダー教員（コア・ティーチャー及び推進リーダー）の育成・活用を図る。
また、英語の教科化に向けて、地域を指定し小学校英語教育の強化のための支援を行ったり、高知県を題材とした読み物教材、語彙検定の活用を促進するための活用事例集やモデル授業映像資料を作成・配付したりすることを通して、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力（素地）の向上を図る。

期待される効果

- 拠点校での研究成果普及やリーダー教員の育成により、小中学校における英語や外国語活動の授業の質が向上し、外国語教育が推進される。
- 教員が確かな指導力・英語力を身に付けることで小・中学生の英語によるコミュニケーション能力（素地）が向上する。

現状・課題

- 指定校の研究成果（研究体制構築やコミュニケーション能力向上）の普及
- リーダー教員の育成とその活用
- 教員の英語力（英検準1級程度取得状況）中学校教員 19.7%（H26文科省調査）
高等学校教員 48.8%（H26文科省調査）

事業目標

- 小学校において「英語の学習が好き」と答える児童の割合90%以上（指定エリア抽出）
全小学校に教科化に対応できる教員を1名以上養成
- 中学校高知県学力定着状況調査の正答率 1年70%、2年60%以上
- 教員の英語力 英検準1級程度以上取得率 中学校50%、高校75%以上

実施内容

実施内容		H27	H28	H29	H30	H31	H32 (小・教科化)	
指定校・指定地域の構築	【国】小中高を通じた地域強化拠点校事業（3地域 1地域100万円） ◆次期学習指導要領の趣旨を先取りして研究(小学校中学年から外国語活動及び高学年の教科。小中高の接続を意識した英語教育の充実。) 南国市(大湊小・日章小・香南中)・中土佐町(久礼小・久礼中)・大豊町(おおとよ小・大豊町中)・高知西高校・岡豊高校					成果普及	地域強化拠点＋コア・エリア	
	【県】外国語教育コア・スクール実践研究指定事業	拡充	拡大した外部専門機関と連携した英語指導力向上事業(一部国費)	外国語教育コア・エリア実践研究指定事業			全地域指定済	
教科化対応	◆小中連携モデル・研修拠点校・地域の研究体制の構築 室戸市(羽根小・羽根中)・須崎市(須崎小・須崎中) 四万十市(東山小・中村西中) 高知市(横浜新町小・横浜中) ※1地域40万円			◆小学校英語の教科化への対応や教員の指導力・英語力向上のための研究拠点地域として、大学等と連携して市町村が主体となって英語教育を推進 ※1地域40万円 4地域(室戸市・須崎市・四万十市・高知市)＋5地域程度 (センター)小学校外国語活動研修(教科化に対応した研修等) (センター)中学校英語教育推進研修(英語力向上研修等)	5～10 地域程度	5～10 地域程度	5～10 地域程度	全小学校で教科化に対応できる教員を1名以上育成
	(センター)小学校外国語活動研修 (センター)中学校英語教育推進研修			英語力ブラッシュアップ講座(外部専門機関との連携) ◆中学校英語教員の英語力向上講座(年間3回実施、外部団体試験受検) ・認定コア・ティーチャー及び推進研修受講者が受講 ・3年間で全中学校英語教員受講				(中)英検準1級程度以上取得率50%以上
教員の英語力向上	英語教育推進リーダー中央研修派遣	継続					自主受検	
教員育成	【県】外国語教育コア・ティーチャー育成事業<第1期:60名育成> ◆指導力の向上・高度な英語力の育成(勤務校での研究活動・集合研修・実践力向上研修) 小・中各10名/1年 (H26 小12名・中10名/H27 小10名・中8名)			<第2期> 活用・第2期育成		コア・ティーチャー第1期60名育成		
授業改善	語彙力検定、高知の読み物教材の作成	活用	【県】英語教育用教材活用推進事業 ◆語彙力検定や「高知の読み物教材」の活用実践事例集の作成 ◆リーダー教員によるモデル授業映像資料(中学校)の作成(認定コア・ティーチャーやミドルリーダー教員作成)	活用			高知県学力定着状況調査 正答率 中2:60%以上	
	【県】英語授業改善プランによる訪問指導							

H28当初：7,026千円（一）5,430千円
（H27当初：6,623千円（一）4,883千円）

事業概要

児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力等を育成するために、理科の中核教員を養成し、その活動を充実させるとともに、授業改善プランに基づく訪問の実施及び思考力問題や指導事例の活用等を通して、教員の理科の指導力を向上させ、授業の充実を図る。また、生徒の科学への興味・関心等を高めるために、「科学の甲子園ジュニア高知県大会」を開催する。

期待される効果

小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、科学的な思考力や表現力等が育成され、学力の向上につながる。

現状・課題

◆小学校は、学力状況に改善傾向が見られるが、中学校は学力の課題が大きい。小・中学校ともに、観察・実験の結果を分析し、説明することに課題があり、中学校においては、知識・理解の定着にも課題がある。また、「理科の勉強が好き」「理科の授業の内容はよく分かる」と感じる児童生徒の割合は、中学校で大幅に減少する傾向にある。

【H27年度全国学力・学習状況調査結果（理科）より】

学力調査における全国平均正答率との差 小-0.5（知識・理解+0.5、思考・表現-1.1）
中-5.7（知識・理解-6.1、思考・表現-5.8）
質問紙における最肯定の割合 「理科の勉強が好き」：小54.8%、中28.0%
「理科の授業の内容はよく分かる」：小55.4%、中22.2%

事業目標

- ◎本県の理科教育を牽引する中核教員（CST）を養成するとともに、CSTの指導力の向上を図り、その活動を支援することにより、県内教員の理科の指導力を向上させる。
【目標】2年間（H28,29）でCSTを20名養成
- ◎観察・実験を充実させ、小学校では問題解決による理科の授業を、中学校では科学的に探究する理科の授業を充実させることにより、児童生徒の理科に対する学習意欲を高めるとともに、科学的な思考力や表現力等を向上させる。
【目標】全国学力・学習状況調査（理科）における学力・学習状況の向上

実施内容

理科教員（CST）養成・活動事業

- ◎高知大学と連携して、理科の中核教員（CST）を養成
【期間・育成人数】H28・29：20名養成
（初級10・中級8・上級2）
※実績：H22～27でCST47名養成

◎CST活動の充実

【内容】優れた授業実践の公開、研修会等での指導助言
教材研究・教材開発、小中連携教育の推進
CST養成プログラムへの参加、土佐教育研究会と連携

★CST拠点校 ○CST拠点施設

- ★片地小学校 ★大篠小学校 ★高須小学校
- ★奈半利中学校 ★香長中学校 ★青柳中学校
- ★高岡中学校 ★市立中村中学校 ○教育センター

◎CST養成プログラム実施のフィールド

◎研究授業や観察・実験講習のフィールド

理科支援員配置事業

CST活動支援のために理科支援員をCST拠点校等に配置

拡

中学校理科思考力問題集の改訂

【内容】探究的な問題
【配信時期】1月頃 ※単元テストシステムで配信
【作成WG】中学校認定CST等

NEW

理科授業改善セミナーの開催

【目的】CST等の指導力の向上
思考力育成のための授業の改善・充実
【開催時期】5月
【参加対象】CST（認定者・受講者 悉皆）等
※オープン参加枠あり

NEW

小学校理科授業改善指導事例の作成

【内容】観察・実験を中核とした問題解決の学習活動の充実を図るための指導事例（授業アイデア）
【配信時期】1月頃 ※単元テストシステムで配信
【作成WG】小学校認定CST等

理科授業改善プランの導入

指導主事による訪問指導→理科の指導力向上

拡

科学の甲子園ジュニア県大会（3/4補助）

【内容】理科・数学の探究的な課題にチームで取り組む
新＜予選＞筆記競技 ＜本選＞筆記競技・実技競技
【参加対象】中学1・2年生
【参加単位】1チーム（6人）1校から複数チーム参加可
【開催時期】＜予選＞7月
＜本選＞8月
【会場】＜予選＞東部・中部・西部・高知市（4会場）
＜本選＞高知市
1位のチームは全国大会出場
※新規に予選を4会場で実施。年々増加する参加チームを更に増やし、生徒の科学への興味・関心を高める

理科観察実験支援事業（国 1/3補助）

小・中学校における理科の観察実験アシスタント（PASEO）配置

H28当初：9,429千円（一）9,429千円）
（H27当初：66,918千円（一）66,420千円）

事業概要

図書館資料や新聞の活用等を通して言語活動の充実を図り、各教科や総合的な学習の時間において、児童生徒が主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに意欲的に取り組む小・中学校を指定し、その取組を普及し、次期学習指導要領を見据えた教育活動の充実を図るとともに、教員の指導力を高め、児童生徒の思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を包括する学力を育む。

期待される効果

- ◆児童生徒の思考力・判断力・表現力等が育成され、学力が向上する。
- ◆次期学習指導要領を見据えた授業実践が行われる。

現状・課題

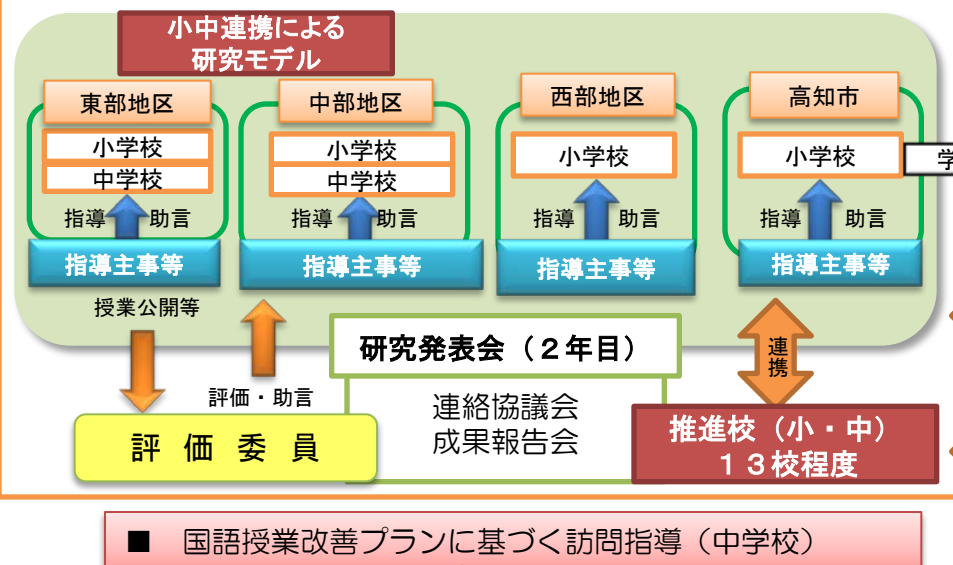
- ◆本県の児童生徒は、全国学力・学習状況調査等から思考力・判断力・表現力に課題があることが明らかになっている。特に、資料を読んで文章全体の構成や表現の工夫、要旨を捉えたり、資料から必要な情報を取り出して自分の考えをまとめたりする点に課題があり、本県の児童生徒の学力向上のためには、国語の学力を向上させるとともに、小学校段階から図書館資料や新聞の活用等を通して言語活動の充実を図り、児童生徒が意見や考えを交流し合っって主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに取り組んでいく必要がある。

事業目標

- ◆国語の学力について、小学校は、全国上位を維持し、中学校は、全国平均以上に引き上げる。
- ◆児童生徒が主体的に探究的な学習に取り組む学校のモデルを構築し、その実践を県内に普及する。
【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容

NEW 重点校（小学校4校・中学校2校予定）（2年指定）



思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を育成

主体的・協働的に学ぶ探究的な学習

総合的な学習の時間

各教科

図書館資料や新聞の活用等を通じた言語活動の充実

■ NIE活動の推進（新聞活用による授業改善）

- 学校新聞づくりコンクールの実施
作品募集（11月頃）、コンクール大会（1月頃）

■ 学校図書館活動の充実（図書館資料の活用による授業改善）

- 「きっとあるキミの心にひびく本」配付
H28年度改訂（改訂本：H29年度から）
学校図書館活動推進WG：改訂作業

国語教材等の活用

思考力・判断力・表現力のベースとなる国語学力の向上

「国語学習シート」「国語学習シート活用事例集」「国語指導改善資料集」「国語課題克服指導資料集」等の活用による授業改善の推進

H28当初：30,147千円（－）30,143千円
（H27当初：30,126千円（－）30,122千円）

事業概要

学力調査等の結果から明らかとなった基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して思考・判断・表現する力の育成等の課題を改善するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を図るとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。中学校においては、授業改善プランの作成を通して、課題の改善策を具体的なものとし、学校として組織的に学力向上の取組を推進する。

期待される効果

学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童・生徒の学力がそれぞれ全国上位・全国水準となる。

現状・課題

【H27全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】
小学校 国語A＋3.4 国語B＋1.6 算数A＋1.8 算数B－0.4 理科－0.5
中学校 国語A－2.5 国語B－2.9 数学A－4.5 数学B－5.4 理科－5.7
小学校では、国語A・B及び算数Aにおいて、全国平均を上回る結果となっている。中学校では全ての教科で全国平均を下回る結果となっている。

事業目標

各学校が、学校経営計画や授業改善プランに基づき組織的に思考力や表現力を育む授業づくりを行い、授業改善の効果の検証等に高知県学力定着状況調査等を活用しながら、学力向上サイクルを確立することで、児童生徒の学力を向上させる
【数値目標】H28高知県学力定着状況調査の記述式問題の正答率 前年度＋5P以上
授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%以上

実施内容

高知県学力定着状況調査

調査対象

【小学校第4学年】 国語・算数
【小学校第5学年】 国語・算数・理科
【中学校第1・2学年】 国語・社会・数学・理科・外国語

県教育委員会

- 問題作成（4～10月）業者委託
問題作成アドバイザー、事務所等指導主事、小中学校課指導主事等（24名）
- 集計（1～2月）
業者委託
- 結果分析（2～3月）
取組の効果の検証

学校・市町村教育委員会

- 調査の実施（1月11日）
- 自校採点
- 結果分析・検証
- 指導改善

学校訪問による
指導・助言

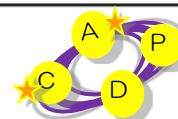
報告書による
指導改善例

学校経営計画の充実 指導方法の工夫改善

授業改善プラン **拡**

- 目的 中学校において、授業研究を進め、思考力・判断力・表現力等を育成するために、授業改善プランを作成し、現状の把握と具体的な授業改善の取組を組織的にを行い、高知県学力定着状況調査等を評価指標として取組の効果を検証していく学習指導のPDCAサイクルを確立する。
- 対象教科 国語、社会、数学、理科、外国語（英語）

知識・技能を活用して思考・判断・表現する力の育成
基礎的・基本的な知識・技能の習得



事業概要

- ◆中山間地域の教育振興を図るとともに、小規模校や複式学級を有する学校における教員の指導力を高めるために、小規模校や複式学級を有する学校において、地域や学校の特色を生かした豊かな教育活動を展開する学校を指定して実践研究を行い、その取組を普及する。
- ◆中山間地域の中学校教員の教科指導力の向上を図るために、中山間地域の近隣の中学校教員がネットワークを構築し、教科の共同研究を行う。

期待される効果

- ◆小規模校や複式校における授業研究が充実し、中山間地域の教育振興が促進する。
- ◆中山間地域の中学校教員のネットワークが構築され、教科指導力が高まる。

H28当初：3,103千円（一）3,103千円
（H27当初：2,111千円（一）2,111千円）

現状・課題

- ◆本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校が多く（37.8%）、全国より複式学級の割合も高い（公立小学校の複式学級の割合：全国約2% 高知県約8%）。また、教科担当が複数いない小規模の中学校も点在している。
- ◆校内で教員が切磋琢磨しながら授業研究をしていく機会が少ないため、各学年のねらいを達成するための効果的な指導方法等を共有し、授業改善につなげることが必要である。

事業目標

- ◆小規模校や複式校の教員の指導力向上及び、児童生徒の学力（基礎基本・思考力・判断力・表現力）の向上を図る。
- 【検証方法】
授業力チェックシート・各種学力調査等

実施内容

（１）小規模・複式校における未来づくり推進校事業

【拡】

【指定地域・委託額】 東部地区：馬路村

中部地区：南国市・中土佐町

西部地区：四万十市

高 知 市

【指定期間】 期間２年間（平成２８・２９年度）

【内容】 ・教育計画の改善（複式学級の課題を踏まえた年間指導計画の作成）

- ・研究発表会の実施
- ・他地域の指定校における研究発表会への参加
- ・研究成果等の報告及び発信（ホームページへの掲載）
- ・連絡協議会への参加
- ・全国へき地教育研究大会への参加

（２）研究推進教諭の配置

- ・自校の研究推進及び推進校との連携
- ・各所属地域の中山間地域小規模・複式校への指導・助言

（３）複式教育スーパーバイザーの派遣（中部教育事務所）

- ・県が指名するアドバイザーに、各指定校を定期的に訪問していただき、授業改善を図る。
- ・指定校以外の中山間地域小規模及び複式校からの要請に応じて訪問し、指導助言を行う。

（４）中学校教科ネットワーク構築事業：教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員の共同研究

【拡】

推進校 予定
（８校）

【東部地区】
魚梁瀬小中学校

【中部地区】
奈路小学校
大野見小学校
大野見中学校

【西部地区】
中筋小学校
中筋中学校

【高知市】
行川小中学校
土佐山小中学校

H28 協力校（未定）

【東部地区】

【中部地区】

【西部地区】

※各地区別に協力校を決定する。

中学校教科
ネットワーク
構築事業

【東部地区】

【中部地区】
＊３ブロック

【西部地区】

H29 全へき大会 会場校

H28当初：1,660千円（－）0千円
（H27当初：1,605千円（－）0千円）

事業概要

子どもたちが自律して社会を生き抜く力を育むために、中期的な視点に立った学校経営計画に基づき、土曜授業を実施する学校を指定し、教育課程の実践モデルを構築する。

※土曜授業とは、児童生徒の代休日を設けずに土曜日・日曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行うものをいう。

期待される効果

土曜授業を活用した魅力ある教育課程のモデルが県内に広がり、各学校の教育課程が充実する。

現状・課題

現行の学習指導要領の導入に伴い、指導内容や授業時数の充実・増加が図られるとともに、東日本大震災の教訓を生かした防災教育や健康長寿県を目指すための健康教育など、新たな教育内容への対応が求められている。

本県の将来を担う子どもたちに必要な教育内容への対応をするため、土曜授業を活用し、魅力ある教育課程を編成・実施することが必要となっている。

事業目標

- ◆ 指定校における土曜授業を活用した教育課程が構築される。

【検証方法】

- ・ 学校経営計画
- ・ 学校評価
- ・ 全国学力・学習状況調査

実施内容

1 研究内容

(1) 全校で実施する取組

- ① 心を耕す道徳教育（道徳参観日）
- ② 命を守る学校安全・防災教育
- ③ 命を育む健康教育

(2) 特色ある取組

- ① 中学校区で取り組む小学校英語の先行研究
- ② 理数好きの子どもたちを育てる理数教育の充実
- ③ 自然体験や伝統文化、芸術体験など体験活動の推進
- ④ 消費者教育、著作権教育

2 土曜授業を行うにあたっての留意事項

- ◆ 実施回数→月1回程度
- ◆ 年間を通じて統一性のある研究テーマを設定
- ◆ 保護者や地域への授業公開
- ◆ 地域人材の活用
- ◆ 体験活動の充実
- ◆ 本県の施策課題への対応（防災教育、健康教育など）
- ◆ 県が主催する「土曜授業検討委員会」に出席し、土曜授業における効果的な指導方法やカリキュラムの開発について情報交換や協議を行う（地区別部会と全体会の年間2回の実施）

3 指定地域

3地域（3中学校区）程度

4 研究委託費

1中学校区50万円

- ・ カリキュラム開発
- ・ 特別非常勤講師の報酬
- ・ 外部人材の謝金・旅費 等

事業概要

子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進して、児童生徒が将来の夢や志を持てるようにする。

期待される効果

- 各小・中学校において、指導計画に基づいたキャリア教育が推進される。
- 児童生徒それぞれの個性を生かした志が醸成され、学校での生活や学習・進路選択に目的意識をもって取り組むことができるようになる。

現状・課題

○本県の児童生徒の将来の夢や目標をもっている割合や自分にはよいところがあると思う割合、難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している割合は、ほぼ全国と同じである。更に児童生徒のキャリア発達を促していく必要がある。

【H27年度全国学力・学習状況調査：児童生徒の割合（全国平均との差）】

・将来の夢や目標をもっている	小学生（-0.4p）	中学生（+1.4p）
・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小学生（+0.9p）	中学生（+1.3p）
・地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	小学生（+3.9p）	中学生（+4.4p）
・難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している児童生徒の割合	小学生（+2.2p）	中学生（+0.2p）

○各小中学校におけるキャリア教育年間指導計画に基づいた取組が不十分である。

【平成26年度小中学校におけるキャリア教育に関する実態調査】

全体計画作成率	小学校：100%	中学校：100%	年間指導計画作成率	小学校：94.4%	中学校：93.5%
校内研修実施率	小学校：53.6%	中学校：43.5%			

事業目標

○キャリア教育担当者の指導力の向上及び校内研修の充実を図り、県内教員全体のキャリア教育の指導力を向上させることで、児童生徒のキャリア発達を促し、将来の夢や志をもてるようにする。

・平成28年度末時点キャリア教育校内研修実施率70%以上

○学校・地域で取り組むキャリア教育の研究実践をもとにキャリアシートを作成・配付することで、各小・中学校のキャリア教育の指導力を向上させる。

【検証方法】

小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査

実施内容

学校

県

全体計画や指導計画の見直し・改善 校内研修の充実 各教科・領域等での取組の充実

(H24)キャリア教育副読本の作成と配付 ◆中学生用キャリア教育副読本の活用

(H24) キャリア教育フォーラム

(H24) 教員用ガイドブック
「高知のキャリア教育」の配付

(H25～27)
教員啓発リーフレットの配付

実践事例等の配信

(H25～27・3地域)
キャリア教育推進地域事業

キャリア教育連絡協議会 地区別
(キャリア教育担当者対象)

◆キャリアシート・指導の手引きの開発・作成・活用

■ キャリアシート「とさっ子！夢・志シート」の開発・活用

小・中学校教員が活用しやすい汎用的なキャリアシートの開発・活用

キャリアシートの作成・配付

- 各教科等におけるキャリア教育実践のためのシート
- 教員に配付・ダウンロード版の配信

キャリアシート指導の手引きの作成・配付

- キャリアシートの活用事例
- 教員に配付・ダウンロード版の配信

キャリア教育の実践等の収集

効果的な活用方法の事例等の収集

作成WG：小中学校課・事務所の指導主事・教員等

◆キャリア教育地区別指導者養成研修 地区別（キャリア教育担当者対象）

H24～27

H28

H29

キャリア教育の充実

H28当初：16,977千円（一）16,977千円
（H27当初：16,674千円（一）16,674千円）

事業概要

小学校における英語教育の教科化や課題解決型・双方向授業への転換等の国の教育改革の動きも踏まえながら、県の教育大綱や第2期高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、児童生徒の学力向上、いじめ・不登校などの生徒指導上の諸問題の改善、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、本県教育が抱える様々な課題の解決に向け、取組の核となる教職員の育成の充実・強化を図る。

期待される効果

- 次の教育課題に関する教育委員会事務局及び学校の組織的な課題解決能力の向上
 - 思考力や判断力、表現力を育む教育への対応
 - 小学校における英語教育の教科化への対応
 - 発達障害などの特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応
 - 教委事務局における教育施策の企画立案及び学校における生徒指導上及び学級経営上の諸問題への対応
 - 生徒指導上の諸問題の背景にある児童生徒の心の問題への対応

現状・課題

- 思考力や判断力、表現力を育成するための指導方法や児童生徒が能動的に参加する授業に関する知識・ノウハウが不十分
- 研究指定校では、外国語教育を推進する研究組織等が構築されているが、他校への広がりが不十分。小学校外国語活動を担うリーダー教員が不足
- 特別支援教育を推進するための核となる人材が不足
- 課題の解決に向けた教育施策の立案に関する専門的知識・理論を有する人材及び学校組織として生徒指導や学級経営に取り組む核となる人材が不足
- 心の問題を背景とした生徒指導上の諸問題に対応する教員をバックアップする体制の整備が不十分

事業目標

- H21～23に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き次の人材育成を充実・強化
- 思考力や判断力、表現力を育成できる授業法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成（H27～31で10名）
 - 小学校における英語の授業方法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成（H27～31で10名）
 - 発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成（H24～25で6名、H26～31で36名）
 - 生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等に関する専門的知識・理論を習得し、中核となる人材の育成（H24～31で8名）
 - 不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築できる高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材の育成（H24～31で8名）

実施内容

◎鳴門教育大学大学院(教職大学院)への派遣(2年制課程)(新規3名・継続3名) **拡**

- ・一方的に教えられる「受け身型・知識偏重型の教育」から、思考力や判断力、表現力を育む「新たな教育(課題解決型・双方向授業)」への転換やコミュニケーション活動に関する専門的知識・理論、実践方法を習得した人材の育成を図る(新規2名、継続2名)
- ・生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等の専門的知識・理論を有する人材の育成を図る(新規1名・継続1名)

◎鳴門教育大学大学院(言語系コース・英語「小学校英語教育分野」)への派遣(2年制課程)(新規2名・継続2名) **拡**

- ・小学校における英語教育の教科化を見据え、小学校英語教育について実践的・理論的に研究することで、小学校教員の英語指導力の向上を図る

◎高知大学大学院(特別支援教育コース)への派遣(1年制課程)(6名)

- ・教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る

◎鳴門教育大学大学院(臨床心理士養成コース)への派遣(2年制課程)(新規1名・継続1名)

- ・心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る

◎県外人事交流 福井県(1年間、4名)、広島県(2年間、新規1名・継続1名)、中央研修(校長2名、教頭5名、中堅教員10名) 等

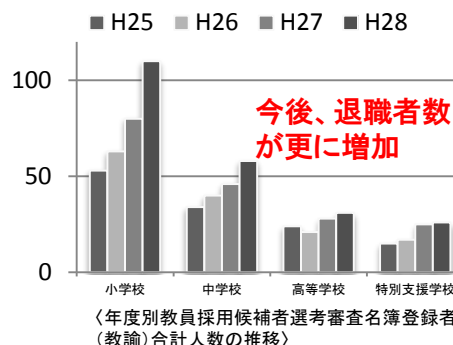
事業概要

教員の大量採用に対応するため、初任者個々の課題に応じたよりきめ細かな指導及び配置校研修におけるOff-JTとOJT（校内指導体制及び学習指導方法の改善）を関連付けた支援の充実を図る。

- ①教育センターに、指導力向上アドバイザーを5名配置（H27年度3名配置）
- ②若年教員育成のための校内指導体制及び学習指導方法改善のための支援
- ③事務局各課・教育事務所等との連携による学校への指導・支援策の充実

現状・課題

- ◆小学校教諭を中心に、近年採用者数が増加し、初任者研修等における指導主事等のきめ細かな指導がこれまでに求められる。
- ◆養成課程での実践的指導に差があり、初任者の経験値に多様化が見られることから、初任者研修での実践的指導力の向上を目指した研修と校内指導体制を関連付けた配置校研修への支援の充実が求められる。
- ◆これまで初任者が配置されてこなかった小規模校への配置の増加や若年教員の増加が進む中、指導教員等の指導や学校でのOJTが十分機能していない。



期待される効果

- ◆「若年教員育成プログラム」に沿った研修を通して、初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導を行うことで、実践的指導力の向上が図られるとともに、初任者育成のための効果的なOJTが進むことで、学校において保護者が安心して児童生徒を任せることのできる若年教員を育成することができる。
- ◆若年教員の育成に係る指導体制を充実することで、教員の世代間ギャップを緩和し、「学校力」の向上につなげることができる。

事業目標

- ◆学校におけるOJTの充実
 - ・初任者育成のための校内指導体制モデル「OJTスタンダードプラン」の実施（初任者及び学校の課題に対応したOff-JTとOJTとの連携の強化）
 - ・初任者及び若年教員の実践的指導力及びセルフマネジメント力の向上「Basicガイドブック」、「OJTハンドブック」の活用（活用率 小中：100%、高特：100%）
- ◆『高知県の教員スタンダード』における到達目標の達成（達成率 80%以上）

※『高知県の教員スタンダード』（採用後から10年終了までに身に付けるべき資質能力指標）

実施内容

◆若年教員育成アドバイザー拡充 <退職教員等による教科・領域等における指導及び配置校での指導体制への助言>

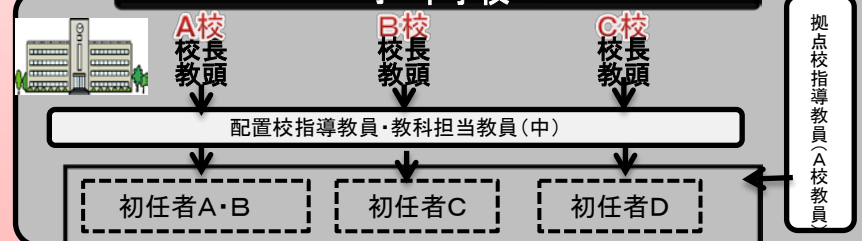
・初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導 ・配置校研修におけるOJTの支援の充実

配置校への訪問指導（授業支援及びOJTの質の担保へのアプローチ）／授業研修／「授業基礎研修」での初任者への指導（学習指導案の指導添削等）／初任者研修研究への支援／「教育事務所研修」への支援／初任者研修全般の運営支援等

教育センター

- ◆「基礎研修」 7日
 - ◆「授業基礎研修」 6日
 - ◆「チーム協働研修」 2日
 - ◆「県立学校研修」 3日
- 18日
- ◆「指導教員研修」 3日
 - ◆「教科指導教員等研修」 1日
- 《若年教員研修》
- 「2年経験者研修」7日
 - 「3年経験者研修」4日
 - 「4年経験者研修」3日
- （授業研修等学校訪問）

小・中学校



教育センターと教育事務所との連携強化

- ・研修内容の共有
- ・初任者への指導の一体化
- ・訪問指導の充実

各地域（東部・中部・西部・県立）で開催

教育事務所

- ◆「教育事務所研修」
 - 初任者研修 3日
 - 2年経験者研修 1日
 - ・学級経営の実際
 - ・道徳教育、特別活動、複式教育、総合的な学習の時間 等の実際
- * 各課施策及び事業等と連携した若年教員への指導の充実

H28当初：25,044千円（一）25,035千円
（H27当初：23,318千円（一）23,309千円）

事業概要

- ◆すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ◆各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが、学習指導案、教育関係図書、拡大機などの活用方法の助言を行う等、授業づくりの支援を行う。

期待される効果

- ・教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になる。
- ・確かな学力を定着させる授業づくりができる教員が育成され、授業の質が高まる。

現状・課題

- ◆利用状況 平成27年4月～12月
 - ・利用者数 延べ5,956名（前年度同時期より916名増）
平成27年度の目標 延べ6,400名（平成26年度実績 延べ6,241名、実人数1,525名）
 - ・利用内訳 拡大機・コピー機の利用：66.0% 学習指導案や書籍等の利用：約21.8%
 - ・授業づくり講座受講者数 延べ120名
 - ・ホームページ(まなnet)の閲覧者数 5,281名

事業目標

- ・平成28年度の年間総利用者数 延べ6,500名以上
実人数1,600名以上
- ・平成28年度に県内の優れた実践事例の収集
学習指導案500本（累計4,400本）
- ・平成28年度授業づくり講座受講者数 延べ200名以上

実施内容

本部・各支部

●開室時間

平日 15:00 ～ 19:15
土曜 10:00 ～ 16:00

●アドバイザー

本 部 4名（うち総括アドバイザー2名）
各支部 4名 × 3箇所

●事務補助

本 部 1名

●授業づくりを支援する資料・設備

学習指導案・授業実践資料
拡大機・コピー機・電子黒板
ミーティングスペース 等

授業づくり講座

○基礎講座（4講座×2箇所）

- ・「『授業づくりスタンダード』を意識した学習指導案づくり」
- ・「模擬授業で学ぶ魅力的な授業づくり」
- ・「授業づくりで大切にしたいこと」
- ・「特別支援教育の視点に立つ授業づくり」

○専門講座（10講座以上）

- ・小学校体育「マット運動、バスケットボール」
- ・NIE「新聞を生かす！～目的に応じて書く力を育成し、活用する～」
- ・郷土資料の活用（土佐山内家宝物資料館）
- ・外国語「英語ディベートに挑戦」

等

広報活動

ホームページ

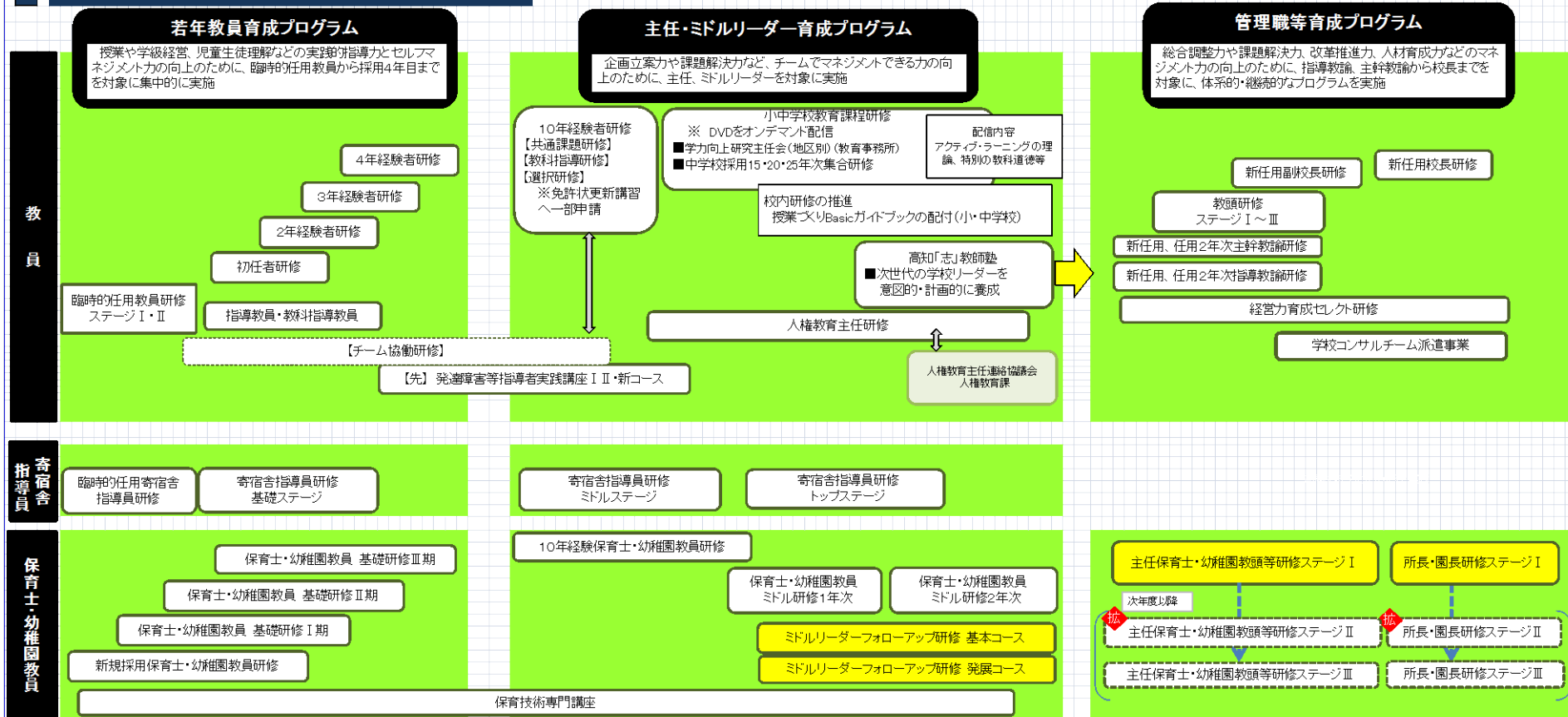
教科研究
センター便り
「まなnet」

月1回発行
※支部便り含む

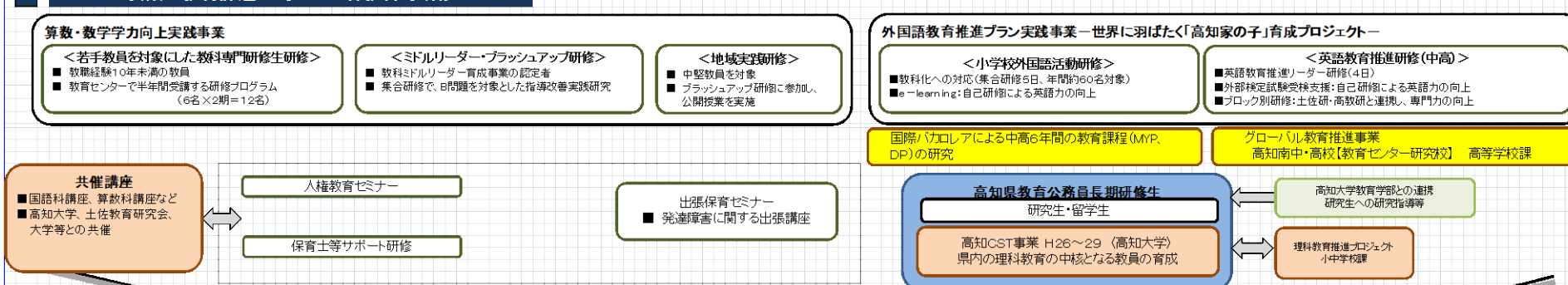
リーフレット



1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



2 喫緊の教育課題へ対応した各教科等研修



3 指導教員、指導主事等（メンター教員）育成のための研修

4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

事業概要

小中学校において、児童生徒の自己指導能力を育成するため、育てる力を明確にし、教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導(子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導)に組織的に取り組めるよう、学校を指定し重点的に支援する。

期待される効果

H28当初：10,131千円（一）10,131千円
 (H27当初： 8,108千円（一） 8,108千円)

- 組織的な生徒指導推進体制の確立
- 組織的な指導力・支援力が向上する
- 地域で生きる、活躍できる児童生徒の育成
- 児童生徒の自尊感情を育み、社会性、規範意識を高める
- 不登校や暴力行為等の生徒指導上の諸問題の改善**

現状・課題

- 各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す児童生徒像が十分共有されていない
- 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある

事業目標

- 組織的な生徒指導を推進し、推進校における児童生徒の自尊感情、規範意識を高め、問題行動等が減少する
- 生徒指導の視点を位置付けた授業改善により、推進校の児童生徒の学力が向上する

実施内容

(1) 志育成型学校活性化事業

★生徒指導の視点を位置付けた学校経営

◆推進校(5校) H27推進校11校

- ①「自分への信頼」を高めるためのさまざまな活動・取組を通じて、学力向上、社会性の醸成を図る
- ②学校経営を4部門(夢、イベント、学び、生活)に分け、時期ごとに重点取組を設定し組織的に取り組む
- ③「学びのポートフォリオ」、「ボイスシャワー」を年間を通して全教職員が組織的に行う
- ④学校支援会議、連絡協議会、公開授業研修会による情報交換と取組の発信をする

◆統括アドバイザー・生徒支援アドバイザーによる推進校への学校訪問

- ①統括アドバイザーによる計画的・組織的な教育活動・生徒指導を実践するための指導・助言を行う
- ②生徒支援アドバイザーによる不登校や発達障害等の生徒等への支援の充実のための指導・助言を行う

◆推進リーダーの役割(推進校に1名加配により配置)

- ①本事業推進のための中心的役割を担い、事業の進捗管理を行う
- ②学校支援力向上に向けた取組の推進(コーディネート)役を担う

(2) 未来にかがやく子ども育成型学校連携事業

★小中連携で取り組む開発的な生徒指導

◆推進校(4中学校区) H27推進校 2中学校区

連携推進校(4中学校区)に推進リーダーを加配により配置し、児童生徒の自己指導能力を育成するため、小中9年間で育てる力を明確にし、小中が共同し、生徒指導の3機能(自己存在感を与える、共感的人間関係を育成する、自己決定の場を与える)をすべての教育活動に位置付けた取組を組織的に展開する

◆指導主事による推進校への定期的な学校訪問

- ①生徒指導の視点での授業参観、指導助言を行い、推進校の授業改善を図る
- ②不登校、問題行動などの課題の見られる児童生徒への支援について指導助言を行い、教員の指導力、支援力の向上を目指す
- ③小中合同推進会議、研修会、部会に参加し、事業の進捗状況を確認し、指導助言を行う

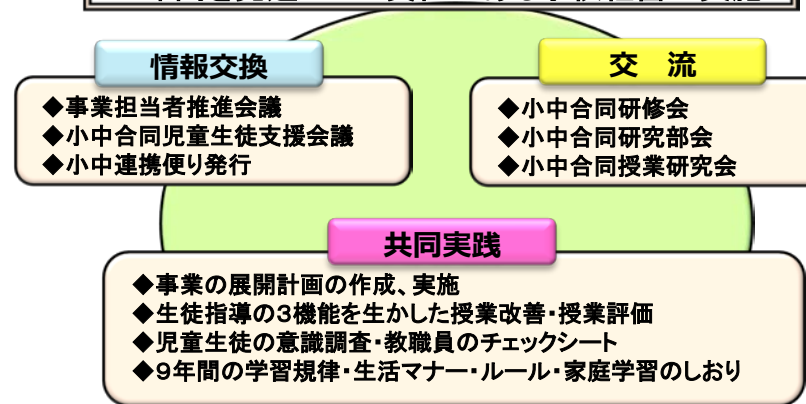
◆推進リーダーの役割(中学校、拠点小学校に加配により配置)

- ①事業の展開計画の推進、進捗管理を行う
- ②生徒指導の3機能を位置付けた授業の推進を担当し、情報共有、児童生徒理解に生かす
- ③組織的な生徒指導の確立を図る
- ④取組内容を内外へ発信する

学校経営展開計画例

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
夢	学びのポートフォリオ(頑張りの履歴)									生徒のよさと頑張りを価値づけ
イベント	仲間づくり					体育祭	文化発表会			
学び	学習生活規範づくり		学びステージ					学び充実ステージ		
生活		ボイスシャワー(すべての教育活動を通して勇気づけ)								

9年間を見通した一貫性のある学校経営の実施



H28当初：15,318千円（一）13,543千円
（H27当初：10,039千円（一）8,268千円）

事業概要

「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。

期待される効果

- ◆子どもたちのいじめを絶対許さないという意識が高まり、県内全ての学校で子どもたちが主体となったいじめ防止の取組が定着する。
- ◆県民への啓発が進み、いじめ根絶への意識が高まる。
- ◆ネット上のいじめ等のトラブルを早期に発見し、対応することで、被害の拡大を防ぐことができる。

現状・課題

- ◆これまでいじめの校内研修やアンケート調査の実施により、いじめ早期発見・早期対応につなげてきた。
- ◆今後は、学校の組織的ないじめ防止対策や子どもたちによる主体的な取組や、保護者や地域を巻き込んだ取組を強化していく必要がある。

表：いじめの認知件数の状況
（国公立学校 1,000人当たり）

	23年度	24年度	25年度	26年度
高知県	3.7件	8.7件	6.9件	9.4件
全 国	5.0件	14.3件	13.4件	13.7件

事業目標

- ◆平成28年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対する肯定的な回答を100%に近づける。
- ◆平成28年度の児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、「いじめの解消率」を100%に近づける。

実施内容

未然防止

P T A 人権教育研修への支援

いじめやネット問題をテーマにした各学校のP T A 研修等を積極的に支援し、保護者への啓発活動の強化を図る。

【平成27年度実績】

- ★高知県P T A 研究大会
- ★P T A ・教育行政研修会
- ★各学校のP T A 研修等への講師派遣（いじめ7回、ネット37回 計44回）

NEW 児童会・生徒会交流集会

児童会・生徒会活動の活性化を図り、児童生徒が主体的にネットいじめをはじめとする、いじめ問題等の取組を進めることができるように、県内の小・中・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者を集めた交流集会を開催し、実践交流や協議を行う。
（県内5ブロックで開催）



親子で考える ネットマナーアップ事業

- ◆ネットフォーラムでのアピールを受けて、各学校やP T A、家庭での具体的な取組につなげる。
- ◆啓発リーフレット、クリアファイル等の作成・配布
- ◆情報モラル教育実践事例集の活用
- 【平成27年度実績】
- ★「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムの開催
- ★ネット利用に関する家庭でのルールづくりに向けた保護者用啓発リーフレットの配布
- ★S N S の安全な利用方法についての啓発リーフレットの配布（中1年、高1年）

早期発見・早期対応

学校ネットパトロール

児童生徒が学校非公式サイトやブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。

- ◆中・高 年6回調査
- 小・特別支援 年4回調査
- ◆教職員対象の研修会の実施
- 【平成27年度実績】
- ★公立小学校196校、中学校108校、高等学校37校、特別支援学校14校 計355校

いじめ・ネット問題防止等の対策の強化

- ★ 県におけるいじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の効果的な運用
- ★ 公立小・中・高等・特別支援学校の校内研修会（いじめ、ネット問題）への講師派遣
- ★ 公立学校におけるいじめ問題への総合的な支援（重大事態への対応、いじめ防止等の対策のための組織への助言）
- ★ 市町村教育委員会におけるいじめ、ネット対策への支援

【拡】心の教育センター教育相談事業

人権教育課（心の教育センター）

H28当初：27,234千円（－）27,195千円
（H27当初：12,026千円（－）11,989千円）

事業概要

県内の教育相談の中核機関である心の教育センターに、カウンセリングや児童生徒及び家庭の福祉に関する高度な専門性を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを配置することで、学校生活やいじめ・不登校、家庭問題など、児童生徒を取り巻く全ての教育課題に対する相談機能の強化を図る。

現状・課題

- 心の教育センターの存在や機能の周知が十分でない
- 多様な事案に対応するため、教育相談の高度な専門性が必要
- 学校及び関係機関との密接な連携が必要
- 学校の支援体制確立に向けた支援の充実が必要
- ネット問題や非行等についての相談への対応が十分でない

事業目標

- 専門的な見立てをもとにした支援を通して、解決・好転事例が増加する。
- 学校や関係機関との密接な連携により、相談者のニーズに的確に応えることができる。
- 校内支援会に参加し、支援会の在り方や支援についての助言等を行うことで、校内支援会が充実し、学校における効果的な支援につなげることができる。

期待される効果

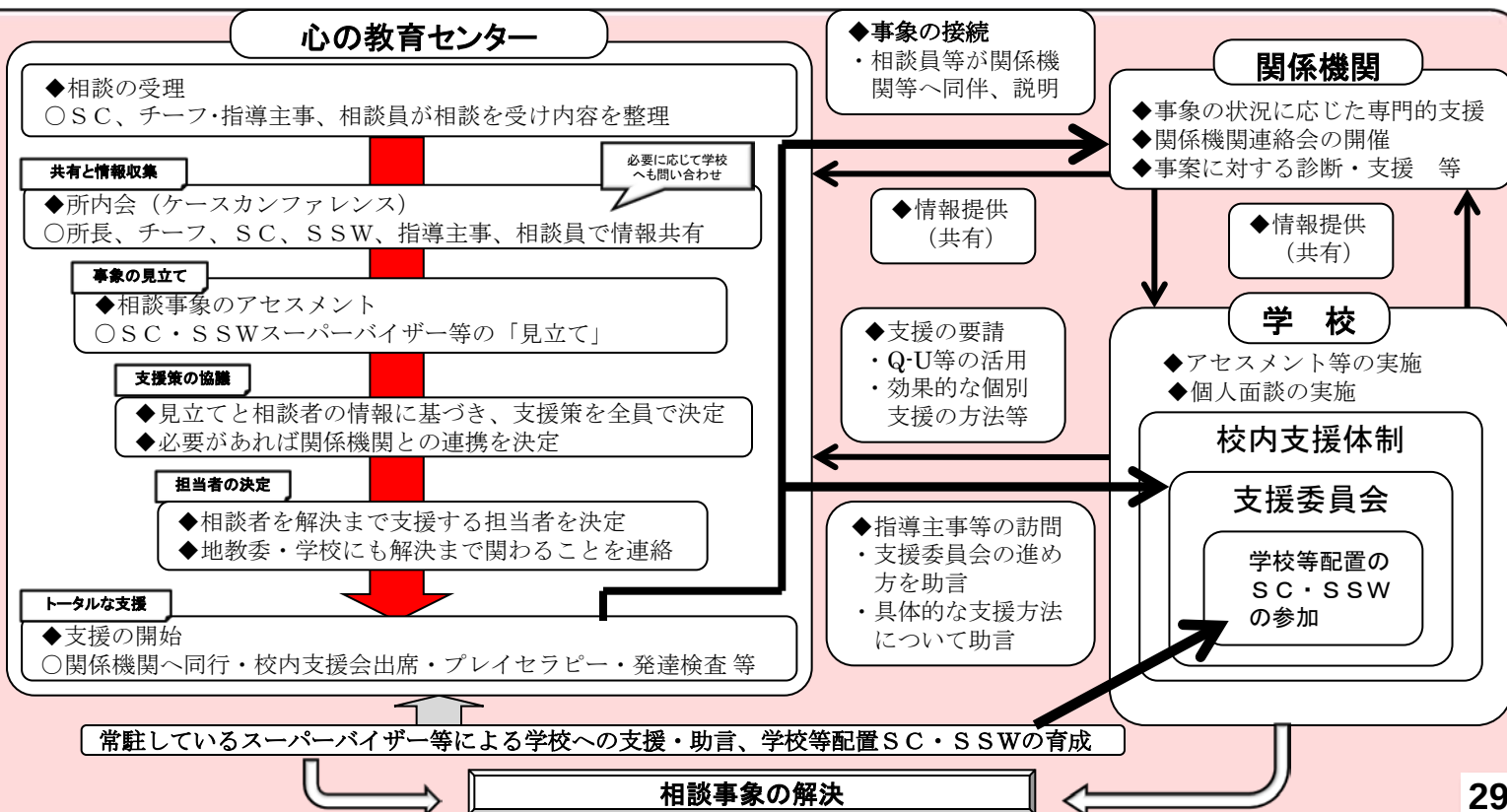
- 心理や福祉の専門家の常駐化により、相談者の主訴に対するより正確な見立てが可能となり、効果的な支援につなげることができる。
- 教育に関する相談を一元的に受理（ワンストップ）し、問題解決までトータルな支援を行うことにより、多様な相談に応えることができる。

実施内容

NEW

- ＊ ＊ ワンストップ&トータルな教育支援体制の充実 ＊ ＊**
- ★高度な専門性を有するスーパーバイザー等を新たに配置
 - ★教育に関するすべての相談を一元的に受理
 - ★悩みや状況に応じた学校及び各関係機関との密接な連携
 - ★問題解決まで寄り添うトータル的な支援

- ◆スクールカウンセラースーパーバイザー等 3人
- ◆スクールソーシャルワーカーチーフ等 2人
- ◆相談員（警察OB等）1人を追加配置



H28当初：11,609千円（一）9,358千円
（H27当初：17,433千円（一）5,557千円）

事業概要

「特別の教科 道徳」の実施（小30年度・中31年度）に向けて、指定校における多様な指導方法の工夫等による道徳授業の研究や成果普及を行ったり、「特別の教科 道徳」の趣旨の周知、指導方法の研究などを行って、「特別の教科 道徳」の実施に向けて各学校等での道徳教育の充実を図り、児童生徒の道徳性を養う。

期待される効果

- ◆「特別の教科 道徳」の趣旨の徹底。
- ◆教師の指導力向上と児童生徒の道徳性の向上。

現状・課題

- ◆児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。
- ◆「特別の教科 道徳」の趣旨の周知徹底の必要がある。

H27 全国学力・学習状況調査（全国比）

	自分にはよいところがある	将来の夢や目標をもっている	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う	学校のきまりを守っている	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることができる
小学生	77.3(+0.9)	86.1(-0.4)	94.3(+0.4)	91.2(+0.1)	48.7(+3.9)
中学生	69.4(+1.3)	73.1(+1.4)	93.8(-1.1)	93.8(-0.6)	37.3(+4.4)

事業目標

- ①県内学校における全学級の授業公開率の向上
【検証方法】道徳教育に関する調査（H27末）
小学校：99.5% ⇒ 100% 中学校：93.4% ⇒ 100%
- ②児童生徒の道徳性の向上
【検証方法】児童生徒の意識調査

◆道徳教育の抜本的改善・充実事業【国】

（H22）
「心のノート」配付

（H25）家庭版道徳教育ハンドブック

（H23）
道徳教育用郷土資料集

（H26）新「心のノート」活用推進校
（小学校4校、中学校4校）

（H24）
道徳実践事例集配付

（H26）「ふるさとの志」活用教材配付

（H27）指導資料集・ビデオ教材作成

配付・活用

拡

道徳教育パワーアップ研究協議会

第1回（道徳科の趣旨の周知）

第2回（道徳科の指導方法の研究）

※道徳推進リーダー（認定者・受講者）、指導事務担当者等を対象とした専門的な研究協議

活用

第1期道徳推進リーダー
（38名育成）

◆第2期道徳推進リーダーの育成・活用【県】※道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成
集合研修、勤務校研修、先進校視察（H27年度13名育成 H27～29で約40名育成予定）

◆市町村指導事務担当者道徳推進協議会（H23～）【県】（H24組織設置）※市町村の担当者が市町村の道徳教育の取組について情報交換や協議等を実施

道徳教育重点推進校
の研究（10校）

道徳教育地域連携事業の研究
（4地域）

◆道徳科研究指定校事業【県】※多様な指導方法、評価の研究等
（小学校4校・中学校4校（予定）2年間指定）

教科化への対応

研究発表会

◆小・中学校道徳教育研究協議会【県】※各小・中学校の道徳教育担当者が地区別に集合し、各校の道徳教育の実践交流・協議等を実施

集合開催（地区別）

学校開催（指定校会場）

◆道徳研修講座【県】（高知大学と連携した専門講座）※「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえた実践の交流等

◆道徳教育に関する調査【県】（年間2回）

道徳教育推進プラン
H22～H24

道徳教育充実プラン
H25～H27

H28

H29

H28当初：5,823千円（一）5,805千円
（H27当初：5,817千円（一）5,799千円）

事業概要

- ◆小中学校の体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、授業の質的向上や、学校組織全体での健康教育への取組を図るため、退職校長を体育授業改善及び健康教育充実のアドバイザーとして配置し、学校訪問等による指導・助言や学校経営計画の実現に向けた支援を行う。

期待される効果

- ◆学校において組織としての取組が定着し、体育授業の質的向上や健康教育の充実を図ることで、児童生徒の体力・健康に関する課題が解決され、健やかな身体を育むことができる。

現状・課題

- ◆体力に対する課題解決への取組が十分反映されていない学校は、PDCAサイクルに基づいた方策が組織的に行われていない。
- ◆健康教育の取組は進められているが、健康課題の改善に十分つながっていない。
- ◆アドバイザーが訪問した学校では、課題解決に向けた意識改善がみられ、一部では取組が行われ始めているが、さらなる支援が必要である。

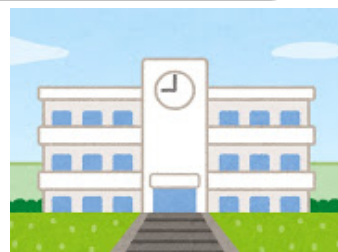
事業目標

- ◆全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点を、小学校は全国上位、中学校は全国平均以上に引き上げる。
- ◆肥満傾向児の出現率を減らす。

実施内容



派遣



フォローアップ

体育・健康アドバイザー

体育学習・健康教育及び学校経営に専門的な知見があり、学校長に対して、具体的な改善策を助言する（退職校長）

アドバイザー（2名）

- 〔主な業務〕
- ①学校組織として体力向上及び健康教育に取り組む具体的なPDCAサイクルの改善を支援
 - ②体育授業・体育的活動の改善を図る取組を支援
 - ③健康教育の充実に向けた取組を支援
 - ④学校の実態に応じた的確な指導・助言

学校訪問①

- ◆学校の実態の把握と課題の明確化
 - 体育学習・健康教育の課題
 - 学校経営上の課題など
- ◆具体的指導・助言
 - 体育の授業改善への手立て・健康教育の充実に向けた手立て
 - 体力向上・健康教育の全体計画策定方法など

体力・健康教育に課題がある学校

- 【平成27年度全国体力調査・運動能力調査、運動習慣等調査から】
- 小学校：平成26年・27年の2年連続で体力合計点が県平均以下の学校
 - 中学校：体力合計点が全国平均以下の学校
 - 肥満傾向児の率が高い学校等

前年度に引続き90校に派遣

学校訪問②

- ◆アドバイザーによるフォローアップを行う
 - 評価に対する共通確認
 - 次年度の計画作成への助言



体育・健康教育を充実させる対策

- ◆こうち子ども体力向上支援事業（体育：授業改善）
 - 小学校体育授業に外部指導者を派遣
 - 小学校体育副読本の効果的な活用について実践研究
- ◆運動部活動サポート事業（体育：技術指導）
 - 中学校運動部活動に運動部活動支援員を派遣
- ◆指導主事による、学校の実態に応じた指導助言（体育・健康）
- ◆健康教育の推進（健康：研修会）
 - 学校で健康教育の中核となる教員を対象
 - 文部科学省主催の健康教育指導者養成研修に計画的に教員を派遣